

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 18 年 3 月期】

この説明書は、証券取引法第 50 条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。



イー・トレード証券株式会社

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 イー・トレード証券株式会社
2. 登録年月日 平成 10 年 12 月 1 日
 (登録番号) (関東財務局長(証)第 6 号)

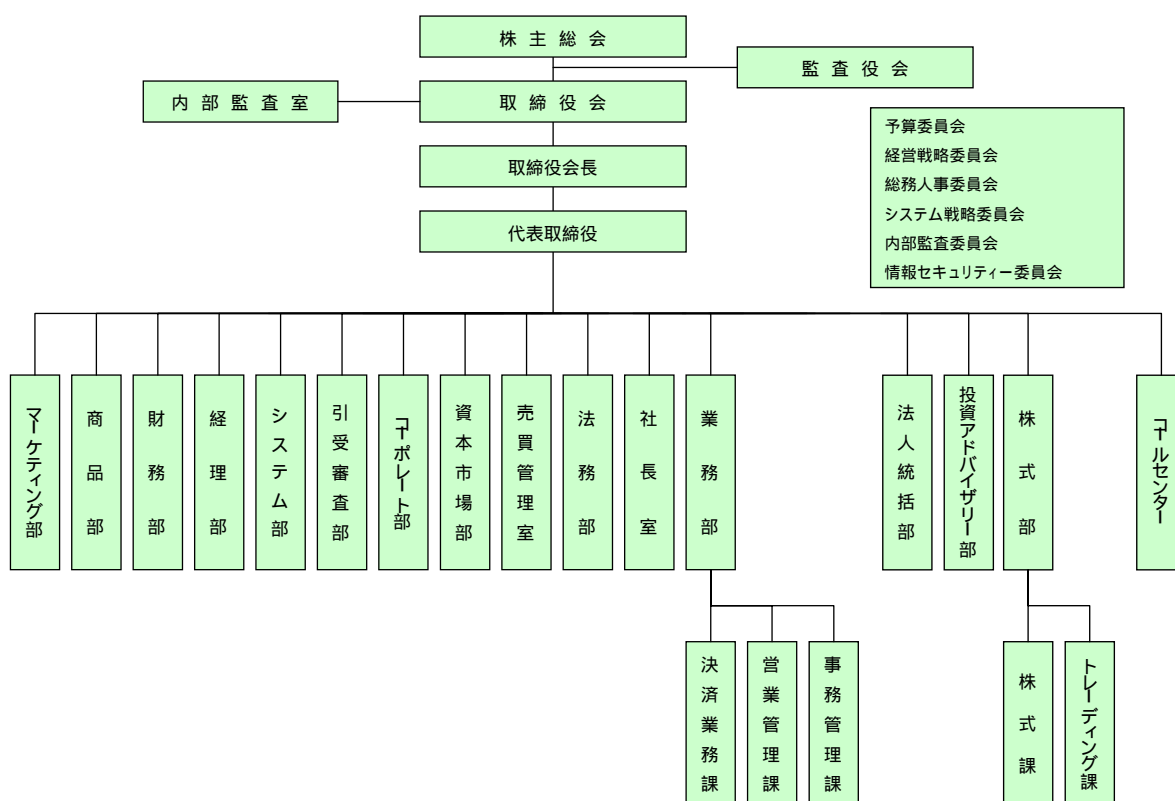
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年 3月	東京都中央区にて大沢証券株式会社 設立
昭和24年 4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
昭和43年 4月	証券取引法改正により免許制となり免許を取得する
平成10年10月	ソフトバンク株式会社と E*TRADE Group, Inc. (米国法人・現 E*TRADE Financial Corporation) が出資するイー・トレード株式会社の 100% 子会社となる
平成10年12月	証券業の登録制移行に伴い、証券業の登録を受ける
平成11年 4月	イー・トレード証券株式会社に商号変更を行う コールセンターをスタートする
平成11年10月	インターネットによる取引をスタートする
平成12年 1月	増資により資本金 3,001 百万円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される 広告取扱業務を開始する
平成12年 4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
平成12年11月	インターネットによる信用取引をスタートする
平成14年 5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
平成14年10月	オンライン専業証券初、主幹事として社債の募集・販売を引受ける
平成15年 3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
平成15年 4月	外国為替保証金取引 (E*TRADE FX) サービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
平成15年 8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成16年 3月	インターネットによる先物・オプション取引の取扱いを開始する
平成16年 4月	無期限信用 (一般信用) 取引及び JASDAQ 制度信用取引を開始する
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する
平成17年 3月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 株式会社ネクシィーズと証券仲介業を展開する株式会社ネクシィーズ・トレードを設立する 韓国においてオンライン証券業を営む E*Trade Korea Co., Ltd. の株式 (同社発行済株式総数の 87.0%) を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する

年 月	沿 革
平成17年 4月	当社を存続会社としてフィデス証券株式会社と合併
平成17年 5月	韓国株式取引のサービスを開始する
平成17年 9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する

(2)経営の組織(平成 18年 3月末 当社組織図)



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数（平成 18 年 3 月末）

氏名、商号又は名称	持 株 数	議決権割合
SBI ホールディングス株式会社	1,608,465 株	51.16%
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	451,356	14.35
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	112,839	3.58
日本証券金融株式会社	46,157	1.46
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	30,729	0.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	29,803	0.94
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）	21,084	0.67
住友信託銀行株式会社	18,291	0.58
北尾 吉孝	17,691	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	14,832	0.47

（注）日本証券金融株式会社の持株数・議決権割合には、同社（業務口）持株数 1,050 株を含めて記載しております。

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名（平成 18 年 3 月末）

役 職 名	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
取 締 役 会 長	北 尾 吉 孝	SBI ホールディングス株式会社 代表取締役執行役員 CEO
取 締 役 副 会 長	中 川 悟 一	内部監査室管掌
代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長	井 土 太 良	
取 締 役	川 島 克 哉	
常 勤 監 査 役	伊 永 功	
監 査 役	二 神 重 成	浙江放送大学（中国）客員教授
監 査 役	平 林 謙 一	SBI リース株式会社常勤監査役
監 査 役	岡 本 浩 一 郎	SBI フューチャーズ株式会社常勤監査役

なお、平成 18 年 6 月末の当社の役員の状況は、下記の通りです。

役 職 名	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
取 締 役 会 長	北 尾 吉 孝	SBI ホールディングス株式会社 代表取締役執行役員 CEO
取 締 役 副 会 長	中 川 悟 一	
代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長	井 土 太 良	
取締役執行役員常務	佐 藤 義 仁	商品部長、マーケティング部長、 システム部管掌
常 勤 監 査 役	伊 永 功	
監 査 役	平 林 謙 一	SBI リース株式会社常勤監査役
監 査 役	多 田 稔	SBI 証券株式会社常勤監査役
監 査 役	藤 井 厚 司	SBI ホールディングス株式会社監査役

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
熊 谷 支 店	埼玉県熊谷市筑波一丁目26番 1 号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業(証券取引法 第 2 条第 8 項)

- ・ 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引(以下「有価証券の売買等」という。)
- ・ 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに有価証券市場(外国有価証券市場を含む。)における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 有価証券の引受け
- ・ 有価証券の売出し
- ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 証券業付随業務(証券取引法 第34条第 1 項)

- ・ 有価証券の保護預り業務
- ・ 口座管理機関として行う振替業
- ・ 有価証券の貸借業務
- ・ 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ・ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ・ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ・ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ・ 投資証券、投資法人債券又外国投資証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ・ 累積投資契約の締結業務
- ・ 株式事務の取次ぎ業務
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ・ 公社債の支払金の受入れ等の代理業務

(3) その他業務(証券取引法 第34条第 2 項及び第 4 項)

- ・ 金融先物取引法に規定する店頭金融先物取引に係る業務
- ・ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 貸金業の規制等に関する法律第 2 条第 1 項に規定する貸金業
- ・ 広告取扱業務
- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次若しくは代理に係る業務
- ・ 商法第535条に規定する匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- ・ 民法第667条に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 保険業法第 2 条第22項に規定する保険募集

- ・自ら所有する不動産の賃貸
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ・確定拠出年金法第2条第7項に規定する確定拠出年金管理業
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務を行う業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

10. 加入している証券取引所

- ・東京証券取引所
- ・大阪証券取引所
- ・名古屋証券取引所
- ・福岡証券取引所
- ・札幌証券取引所（平成17年9月1日加入）
- ・ジャスダック証券取引所

業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期のわが国国内株式市場は、平成18年2月の月例経済報告において景気基調判断が「回復している」と上方修正されたことに表されるように、デフレ経済からの脱却及び企業収益の拡大や構造改革への期待を受けたことにより、個人投資家の裾野が拡大し、その効果により相場は大幅に上昇致しました。平成18年3月に日経平均株価が17,000円台を回復したことや東証第一部の時価総額が500兆円を突破する等、市場は活況を呈し、さらに東証第一部においては売買高、売買代金ともに過去最高を記録しております。平成18年3月末の日経平均株価は17,059円であり、平成17年3月末と比較して約46%上昇して取引を終えました。今後につきましては、平成18年3月の日本銀行における量的緩和政策の解除により、従来のゼロ金利政策の終焉が予想されますが、相場の好況感は維持されることによりインターネット取引を利用する個人投資家の裾野はより一層拡大し、本格的な株式投資が進むものと考えられます。

このような環境下、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、平成18年1月にオンライン専門証券で初めて顧客口座数が100万口座となるなど、当連結会計年度に575,035口座を新規に獲得致しました。当連結会計年度末の口座数は1,167,778口座、信用取引口座数115,611口座、預り資産は4兆5,825億円に達し、各項目ともオンライン専門証券の中で1位となっております。

これに伴い、当期の「委託手数料」が 36,922 百万円と前期比約 2 倍となるなど業績も順調に拡大しており、信用取引におきましても、当期末の信用取引貸付金（買建玉）が 506,157 百万円（前期比 92.1%増）、信用取引貸証券受入金（売建玉）が 64,528 百万円（同 45.3%増）と伸長致しました。引受業務や募集・売出し業務におきましても、新規上場株式等の取扱いが好調だったことから「引受・売出手数料」及び「募集・売出しの取扱手数料」が増加しております。

以上の結果、当期の業績は、営業収益 55,012 百万円（前期比 102.4%増）、営業利益 28,829 百万円（同 159.4%増）、経常利益 28,890 百万円（同 157.3%増）、当期純利益 16,169 百万円（同 166.8%増）と増収増益を達成しております。

なお、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、過去の配当実績と業績動向等を総合的に勘案して積極的に配当を実施していくことを基本方針としており、当期につきましては、普通配当 1 株 1,600 円とさせていただきたいと存じます。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・リアルタイム・トレーディングツール「HYPER E*TRADE」提供開始（平成17年4月）
- ・タンス株の特定口座受け入れ開始（平成17年4月）
- ・株式会社アイワイバンク銀行（現株式会社セブン銀行）と「みんなの銀行窓口。」及び「お金の便利コーナー」における提携開始（平成17年4月）
- ・株式会社ジャパネット銀行と当社証券口座紹介提携開始（平成17年5月）
- ・子会社E*Trade Korea Co.,Ltd. と提携し韓国株式取引を開始（平成17年5月）
- ・ヤフー株式会社と証券仲介業における業務提携で合意（平成17年6月）
- ・インターネット取引における株式委託手数料引き下げ（平成17年7月）
- ・ATM カード（キャッシュカード/イー・トレードJCB カード）の発行開始（平成17年7月）
- ・札幌証券取引所の特定正会員資格の取得（平成17年8月）
- ・国内株式の取引において執行条件付注文のサービスを開始（平成17年8月）
- ・携帯電話サービス「MOBILE E*TRADE」からの外国為替保証金取引サービスを開始（平成17年9月）
- ・インターネット取引における株式委託手数料再引き下げ（平成17年10月）
- ・携帯電話サービス「MOBILE E*TRADE」における先物・オプション取引サービスを開始（平成17年10月）
- ・SBI証券株式会社との引受業務に関する業務提携で合意（平成17年11月）
- ・携帯端末向け株価自動更新機能付取引ツール「HYPER MOBILE」提供開始（平成17年12月）
- ・オンライン証券取引システムの150万口座体制への増強を実施（平成17年12月）
- ・郵便貯金ATMを対象としたATM カードの利用可能金融機関の拡大（平成18年1月）
- ・住友信託グループとの多面的業務提携の検討開始（平成18年1月）
- ・「投資信託 - 積立買付サービス」を開始（平成18年1月）
- ・i モード・Ezweb・Vodafone Live!・AIR-EDGE向け「新MOBILE E*TRADE」サービス開始（平成18年2月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当期は40,555百万円(前期比96.5%増)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

口座数の大幅な伸長、アクティブな信用取引顧客の取り込みにより、36,922百万円(同97.6%増)を計上しております。

・引受・売出手数料

主に株式引受により255百万円(同17.2%減)を計上しております。

・募集・売出しの取扱手数料

株式、社債、投資信託の販売等により1,510百万円(同146.0%増)を計上しております。

・その他の受入手数料

信用取引管理料、外国為替保証金取引手数料等により1,866百万円(同80.9%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

主に外債の販売により2,329百万円(前期比245.6%増)を計上しております。

(金融収支)

インターネット信用取引の順調な拡大により、「金融収益」が11,870百万円(前期比104.5%増)、「金融費用」が3,671百万円(同84.1%増)を計上し、差し引き金融収支8,198百万円(同115.2%増)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当期におきましては、株式約定件数が大幅に増加しましたが、費用の抑制に努めた結果、販売費及び一般管理費は22,511百万円(前期比60.0%増)となっております。

主な内訳としましては、顧客口座数や約定件数の大幅な増加等に伴い、「取引関係費」が7,197百万円(同97.8%増)、「事務費」が6,329百万円(同52.0%増)と増加しております。また、「不動産関係費」につきましては、オンライン証券システム構築に伴うサーバー増強によるリース料の増加等により3,420百万円(同40.7%増)となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
資本金	13,001	21,329	46,874
発行済株式総数	254,380 株	956,856 株	3,143,817 株
営業収益	14,765	27,174	55,012
(受入手数料)	11,444	20,643	40,555
((委託手数料))	10,502	18,688	36,922
((引受・売出手数料))	154	308	255
((募集・売出しの取扱手数料))	304	614	1,510
((その他の受入手数料))	483	1,031	1,866
(トレーディング 損益)	568	673	2,329
((株券等トレーディング 損益))	390	70	241
((債券等トレーディング 損益))	109	407	1,218
((その他のトレーディング 損益))	69	194	869
純営業収益	13,808	25,180	51,341
経常利益	4,833	11,226	28,890
当期純利益	2,190	6,061	16,169

(2) 有価証券引受・売買等の状況

有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

イ) 株券

(単位：百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 16 年 3 月期	17,428,083	34,656	17,462,738
平成 17 年 3 月期	34,109,499	32,511	34,142,010
平成 18 年 3 月期	79,563,574	180,386	79,743,959

ロ) 債券

(単位：百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 16 年 3 月期	481	1,237,277	1,237,758
平成 17 年 3 月期	395	710,049	710,445
平成 18 年 3 月期	376	622,967	623,344

ハ) 受益証券

(単位：百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 16 年 3 月期	146,873	-	146,873
平成 17 年 3 月期	210,863	9	210,872
平成 18 年 3 月期	433,097	1	433,099

二) その他

(単位:百万円)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証券	その他	合計
平成16年3月期	-	-	-	-	55,277	55,277
平成17年3月期	-	-	249,996	-	36,265	286,261
平成18年3月期	-	-	99,999	-	113,083	213,082

上記のうち委託取引の状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証券	その他	合計
平成16年3月期	-	-	-	-	55,277	55,277
平成17年3月期	-	-	-	-	36,265	36,265
平成18年3月期	-	-	-	-	113,083	113,083

証券先物取引等の状況

イ) 株券にかかる取引

(単位:百万円)

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		合計
	委託	自己	委託	自己	
平成16年3月期	71,954	-	64,568	-	136,522
平成17年3月期	1,976,118	-	2,971,288	-	4,947,406
平成18年3月期	7,768,655	-	8,349,361	-	16,118,016

ロ) 債券にかかる取引

(単位:百万円)

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		合計
	委託	自己	委託	自己	
平成16年3月期	-	-	-	-	-
平成17年3月期	-	-	-	-	-
平成18年3月期	-	-	-	-	-

有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

期別	引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	
平成16年3月期	株 券	7,913	-	3,369	4,728	-
	国債証券	1,080	-	1,264	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	200	-	-
	受益証券	-	-	1,548,856	-	500
平成17年3月期	株 券	11,637	-	11,900	3,961	-
	国債証券	802	-	8,455	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	3,250,853	-	-
平成18年3月期	株 券	11,463	-	12,724	1,618	-
	国債証券	528	-	4,774	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-
	社債券	7,200	-	6,449	-	-
	受益証券	-	-	8,039,696	-	3,200

その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
コンサルティング手数料	140	97	71
広告取扱手数料	18	23	30
保険募集手数料	1	0	0
組合契約媒介手数料	-	42	21
匿名組合契約媒介手数料	8	149	50
融資媒介手数料	8	40	64
不動産賃貸収益	8	10	3
為替保証金取引手数料	55	181	641
確定拠出年金手数料	-	0	2

(3)自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本規制比率 (C / G)	314.9%	443.0%	581.4%
控除後自己資本 (C)	16,364	41,940	103,148
リスク相当額合計 (G)	5,195	9,466	17,740
市場リスク相当額	6	112	474
取引先リスク相当額	3,321	6,301	12,405
基礎的リスク相当額	1,867	3,052	4,860

(4)使用人及び外務員の総数

区 分	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
使 用 人	149 人	207 人	304 人
(うち 外 務 員)	99 人	134 人	183 人

財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,093,245		58,067,889	
2. 預託金		167,806,752		308,806,752	
顧客分別金信託	167,800,000		308,800,000		
その他の預託金	6,752		6,752		
3. トレーディング商品		266,380		1,131,493	
商品有価証券等	266,376		1,130,284		
デリバティブ取引	4		1,208		
4. 信用取引資産		278,297,740		524,439,165	
信用取引貸付金	263,457,919		506,157,768		
信用取引借証券担保金	14,839,821		18,281,397		
5. 有価証券担保貸付金		13,559,224		8,299,122	
借入有価証券担保金	13,902		155,668		
現先取引貸付金	13,545,322		8,143,453		
6. 立替金		63,972		314,741	
7. 募集等払込金		149,767		593,202	
8. 短期差入保証金		3,330,848		11,096,622	
9. 前払費用		55,418		197,688	
10. 未収収益		1,564,478		3,017,044	
11. 繰延税金資産		451,350		1,052,397	
12. その他		376,750		3,314,662	
貸倒引当金		61,767		132,608	
流動資産合計		468,954,162	97.7	920,198,172	98.2

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物	98,021		90,421	
(2)器具・備品	217,664		235,537	
(3)土地	147,275		147,275	
有形固定資産合計	462,961	0.1	473,235	0.1
2.無形固定資産				
(1)営業権	291		191	
(2)ソフトウェア	1,984,621		3,493,187	
(3)ソフトウェア仮勘定	1,035,014		48,891	
(4)その他	11,561		12,699	
無形固定資産合計	3,031,489	0.6	3,554,970	0.4
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	1,689,613		5,122,169	
(2)関係会社株式	4,740,869		4,701,869	
(3)出資金	12,380		41,630	
(4)長期貸付金			420,000	
(5)従業員長期貸付金	316			
(6)長期差入保証金	230,178		241,178	
(7)長期前払費用	50,958		106,475	
(8)繰延税金資産	759,258		1,381,666	
(9)その他	204,736		259,198	
貸倒引当金	30,803		85,302	
投資その他の資産合計	7,657,506	1.6	12,188,885	1.3
固定資産合計	11,151,957	2.3	16,217,090	1.8
繰延資産				
1.新株発行費	74,581		204,107	
2.社債発行費			141,693	
繰延資産合計	74,581	0.0	345,801	0.0
資産合計	480,180,701	100.0	936,761,064	100.0

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1. トレーディング商品		454		11,427	
デリバティブ取引	454		11,427		
2. 約定見返勘定		198,631		873,486	
3. 信用取引負債		236,919,738		334,505,461	
信用取引借入金	192,508,442		269,976,812		
信用取引貸証券受入金	44,411,295		64,528,649		
4. 有価証券担保借入金		2,168,775		56,553,184	
有価証券貸借取引受入金	63,945		55,347,229		
現先取引借入金	2,104,830		1,205,955		
5. 預り金		16,732,572		28,402,542	
6. 受入保証金		154,473,431		310,557,648	
7. 有価証券等受入未了勘定				1,219	
8. 短期借入金		10,440,000		40,000	
9. 未払金		527,270		888,937	
10. 未払費用		1,447,215		2,284,944	
11. 未払法人税等		3,830,435		10,153,842	
12. 前受金		333,658		597,156	
流動負債合計		427,072,184	88.9	744,869,850	79.5
固定負債					
1. 社債				50,000,000	
2. 長期借入金				20,000,000	
3. 長期預り保証金		31,688		31,712	
固定負債合計		31,688	0.0	70,031,712	7.5
特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金		2,273,246		4,562,759	
特別法上の準備金合計		2,273,246	0.5	4,562,759	0.5
負債合計		429,377,119	89.4	819,464,322	87.5

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)					
資本金		21,329,776	4.4	46,874,835	5.0
資本剰余金					
1. 資本準備金	18,982,026			32,646,764	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益	-			13,000,000	
資本剰余金合計		18,982,026	4.0	45,646,764	4.9
利益剰余金					
1. 利益準備金	159,626				
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	117,086			116,271	
(2) 別途積立金	105,671			105,671	
3. 当期末処分利益	9,819,403			23,778,248	
利益剰余金合計		10,201,788	2.1	24,000,191	2.5
その他有価証券評価差額金		289,990	0.1	774,951	0.1
資本合計		50,803,581	10.6	117,296,742	12.5
負債・資本合計		480,180,701	100.0	936,761,064	100.0

(2)損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益						
1. 受入手数料		20,643,281		40,555,041		
(1) 委託手数料	18,688,998		36,922,746			
(2) 引受・売出手数料	308,213		255,175			
(3) 募集・売出しの取扱手数料	614,111		1,510,701			
(4) その他の受入手数料	1,031,957		1,866,418			
2. トレーディング損益		673,946		2,329,187		
3. 金融収益		5,803,222		11,870,229		
4. その他の営業収益		54,455		258,307		
営業収益合計		27,174,905	100.0	55,012,765	100.0	
金融費用		1,994,089	7.3	3,671,273	6.7	
純営業収益		25,180,815	92.7	51,341,492	93.3	
販売費及び一般管理費						
1. 取引関係費	3,639,014		7,197,692			
2. 人件費	1,573,626		2,049,197			
3. 不動産関係費	2,430,741		3,420,766			
4. 事務費	4,165,366		6,329,490			
5. 減価償却費	851,199		1,165,932			
6. 租税公課	157,782		350,709			
7. 貸倒引当金繰入	32,098		125,339			
8. その他	1,217,986	14,067,816	51.8	1,872,621	22,511,750	40.9
営業利益		11,112,999	40.9	28,829,741	52.4	

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益					
1. 受取利息	607		1,221		
2. 受取配当金	11,424		27,019		
3. 投資事業組合収益	69,332		158,096		
4. 手数料還元等負担金収入	55,948		121,890		
5. その他	54,328	191,642	91,453	399,682	0.7
営業外費用					
1. 新株発行費償却	39,247		123,634		
2. 社債発行費償却			70,846		
3. 投資事業組合費用	8,057		103,216		
4. 控除対象外消費税等	28,616		37,062		
5. その他	2,600	78,521	4,366	339,126	0.6
経常利益		11,226,119		28,890,297	52.5
特別利益					
1. 投資有価証券売却益			212,500		
2. 固定資産売却益			87		
3. 役員退職慰労引当金戻入益	23,666				
4. 消費税等還付金収入	84,024	107,690		212,587	0.4
特別損失					
1. 証券取引責任準備金繰入	1,093,152		2,285,696		
2. 固定資産売却損			2,222		
3. 固定資産除却損	66,218		33,065		
4. 投資有価証券評価損	28,283				
5. 投資有価証券売却損	6,022		1,128		
6. 長期前払費用一括償却			766		
7. リース等解約金	17,243	1,210,920		2,322,879	4.2
税引前当期純利益		10,122,890		26,780,005	48.7
法人税、住民税及び事業税	4,645,000		12,167,000		
法人税等調整額	583,220	4,061,780	1,556,166	10,610,833	19.3
当期純利益		6,061,110		16,169,171	29.4
前期繰越利益		3,758,293		7,449,450	
利益準備金取崩額				159,626	
当期末処分利益		9,819,403		23,778,248	

(3)利益処分計算書

区分	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月23日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		9,819,403		23,778,248
任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	815	815	779	779
合計		9,820,219		23,779,027
利益処分額				
1. 配当金	2,200,768		5,030,107	
2. 取締役賞与金	170,000	2,370,768	225,000	5,255,107
次期繰越利益		7,449,450		18,523,920

注 記 事 項

[重要な会計方針]

1．有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3．繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費

商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却しております。

(2) 社債発行費

商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却しております。

4．引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上しております。

(4) 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入額		借入金の種類
	平成17年3月期	平成18年3月期	
東京証券信用組合	40	40	短期借入金
日本証券金融株式会社	122,079	192,219	信用取引借入金
大阪証券金融株式会社	70,429	77,757	信用取引借入金
株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	10,400	-	短期借入金
株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	-	20,000	長期借入金

(5) 保有有価証券の状況

(単位：百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
流動資産	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
固定資産	6,145	6,430	284	8,639	9,824	1,184
株式	5,067	5,352	284	5,075	6,260	1,184
債券	-	-	-	-	-	-
その他	1,078	1,078	-	3,563	3,563	-

(6)先物取引・オプション取引の状況

該当する事項はありません。

(7)有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当する事項はありません。

(8)財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期営業年度においては、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条第1項及び証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツより監査を受け監査報告書を受領しております。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 顧客からの相談及び苦情に関する具体的な取扱方法について

お客様からのお問い合わせ、ご意見、苦情等につきましては「投資勧誘方針」に従い、コールセンター及びインターネットにて受け付けております。これらについては、原則としてコールセンターを通じ、適切な対応を実施しております。

(2) 内部監査体制について

当社では独立した内部監査室を設置しており、同室により、年間の内部監査計画に基づく定期的な監査と、必要に応じた臨時監査が実施されております。また同室では、分別保管に関する定期的な検証も行っております。なお、これらの結果につきましては取締役会に報告されており、改善が必要な事項については、迅速に改善を図っております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（平成 18 年 3 月末現在）

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	307,702 百万円
顧客分別金信託額	308,800 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	299,107 百万円

(2) 有価証券の分別保管

保護預り有価証券

有価証券の種類	国 内 証 券	外 国 証 券
株 券	2,209,364 千株	67,151 千株
債 券	25,694 百万円	37,364 百万円
受 益 証 券	524,483 百万口	1,313 百万口
そ の 他	58 百万ワット	531 百万ワット

受入代用有価証券（時価）

有価証券の種類	数 量
株 券	507,173 千株
債 券	- 百万円
受 益 証 券	1 百万口

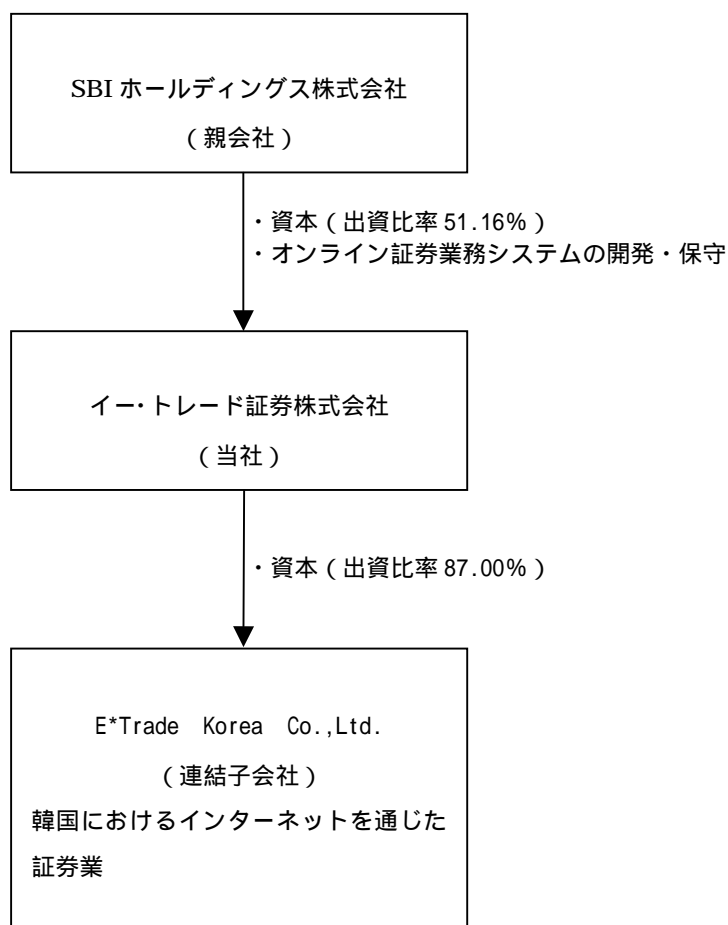
保管の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法を採用しております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混蔵保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

連結子会社等の状況

1. 企業集団等の構成



2. 子会社等の状況

商号	所在地	資本金	事業内容	所有議決権数	議決権 所有割合
E*Trade Korea Co.,Ltd.	韓国ソウル市	560 億韓国ウォン	証券業	9,744 千個	87.00%